

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 大阪製鐵株式会社

【英訳名】 OSAKA STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永 広 和 夫

【本店の所在の場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6552)1442

【事務連絡者氏名】 経理部長 久 埜 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間	第31期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	110,076	47,978	28,499	16,302	126,550
経常利益	(百万円)	18,621	7,025	9,969	1,943	20,845
四半期(当期)純利益	(百万円)	11,027	4,094	5,825	1,150	12,047
純資産額	(百万円)			115,095	118,782	116,026
総資産額	(百万円)			138,026	136,191	136,912
1株当たり純資産額	(円)			2,756.76	2,845.44	2,780.03
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	263.12	99.19	140.11	27.88	288.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			82.4	86.2	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,124	142			30,510
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,865	2,254			4,095
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,297	1,329			2,298
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)			23,040	47,468	51,194
従業員数	(名)			739	712	727

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	712
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	434
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。なお、パートタイマー、嘱託及び派遣社員を含めておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産高

(当第3四半期連結会計期間)

品目	生産数量(千トン)	前年同期比増減率(%)
鋼片	204	28.5
鋼材	195	9.7

(2) 受注実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	受注高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材・鋼片及び加工製品	15,479	15.0	5,301	6.4

(3) 販売実績

(当第3四半期連結会計期間)

品目	販売高(百万円)	前年同期比増減率 (%)
鋼材	13,843	42.0
鋼片及び加工製品他	2,458	46.9
合計	16,302	42.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)		販売高(百万円)	割合(%)
日鐵商事(株)	5,021	17.6	日鐵商事(株)	2,589	15.9
新日本製鐵(株)	3,056	10.7			

2 「生産、受注及び販売の状況」に記載されている金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展や海外経済の改善を背景とした輸出の増加などから、一部の産業分野で回復基調の動きが見られたものの、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷など、極めて厳しい状況が継続致しました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましても、企業の設備投資の抑制に伴う建機・産機の活動水準の低下に加え、長期低迷していた建築需要が更に縮減するなど、かつてない減産の継続を余儀なくされました。

こうした中、当社グループは、需要に見合った生産・販売に徹することを基本に、適正価格の維持・改善を進めるとともに、現場現物主義に立脚したあらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を推進し、全社一丸となってコストダウンに取り組んでまいりましたが、厳しいマーケット環境を背景とした極めて低水準の生産・出荷の影響により、前年同期と比べ減収・減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の鋼材売上数量は61万6千トン(前年同期実績87万4千トン)、売上高は479億7千8百万円(前年同期実績1,100億7千6百万円)、経常利益は70億2千5百万円(前年同期実績186億2千1百万円)、四半期純利益は40億9千4百万円(前年同期実績110億2千7百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の鋼材売上数量は20万1千トン(前年同期実績23万2千トン)、売上高は163億2百万円(前年同期実績284億9千9百万円)、経常利益は19億4千3百万円(前年同期実績99億6千9百万円)、四半期純利益は11億5千万円(前年同期実績58億2千5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.7%減少し、819億3千万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が45億3千8百万円増加する一方で、預け金が47億2千6百万円減少、原材料及び貯蔵品が6億2千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.3%減少し、542億6千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,361億9千1百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19.7%減少し、133億3千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億2千1百万円増加する一方、未払法人税等が54億5千7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、40億7千6百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.6%減少し、174億9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.4%増加し、1,187億8千2百万円となりました。これは、主として四半期純利益の確保により、利益剰余金が27億7千3百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、474億6千8百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2千5百万円の支出(前第3四半期連結会計期間69億4千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億4千3百万円、仕入債務の増加16億3千9百万円、減価償却費11億4千9百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加52億1千1百万円、法人税等の支払額14億7千9百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億4百万円の支出(前第3四半期連結会計期間4億6千9百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得5億5百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1千8百万円の支出(前第3四半期連結会計期間16億1千3百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

国内建築分野の更なる需要低迷や、依然として低水準が続く設備投資レベルに加え、足下では主原料である鉄スクラップ価格の大幅な上昇傾向が顕著になるなど、特に第4四半期以降の経営環境は、これまでも増して厳しい状況を覚悟せざるを得ません。

この厳しい経営環境下において、当社グループにおきましては、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を一層強化・推進し、徹底したコスト削減に取り組むとともに、高級商品化・海外戦略の展開等、持続的成長への基盤強化を引き続き推進してまいります。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動ありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,812,700
計	113,812,700

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,279,982	42,279,982	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	42,279,982	42,279,982		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		42,279		8,769		11,771

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,007,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,216,700	412,167	同上
単元未満株式	普通株式 55,882		
発行済株式総数	42,279,982		
総株主の議決権		412,167	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪製鐵株	大阪市大正区南恩加島一 丁目9番3号	1,007,400		1,007,400	2.38
計		1,007,400		1,007,400	2.38

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,836	1,755	1,889	1,739	1,748	1,675	1,705	1,708	1,685
最低(円)	1,513	1,455	1,606	1,545	1,617	1,481	1,424	1,482	1,481

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324	324
受取手形及び売掛金	1, 2 26,096	1, 2 21,558
製品	2,953	3,495
仕掛品	215	101
原材料及び貯蔵品	4,097	4,723
繰延税金資産	718	1,233
預け金	46,143	50,870
その他	386	193
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	81,930	82,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,134	18,492
減価償却累計額	11,911	11,565
建物及び構築物(純額)	7,223	6,926
機械装置及び運搬具	53,662	51,301
減価償却累計額	40,758	38,862
機械装置及び運搬具(純額)	12,903	12,438
工具、器具及び備品	5,295	5,128
減価償却累計額	4,297	4,075
工具、器具及び備品(純額)	997	1,053
土地	30,267	30,267
建設仮勘定	779	1,406
有形固定資産合計	52,170	52,092
無形固定資産		
ソフトウェア	34	73
その他	16	16
無形固定資産合計	50	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291	1,427
長期貸付金	4	3
繰延税金資産	374	372
その他	461	468
貸倒引当金	93	38
投資その他の資産合計	2,038	2,234
固定資産合計	54,260	54,416
資産合計	136,191	136,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 7,676	1, 2 6,254
未払法人税等	907	6,364
修繕引当金	984	935
その他	3,765	3,048
流動負債合計	13,332	16,603
固定負債		
繰延税金負債	2,176	2,296
退職給付引当金	1,701	1,724
役員退職慰労引当金	126	135
負ののれん	-	27
その他	71	99
固定負債合計	4,076	4,283
負債合計	17,409	20,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	98,681	95,908
自己株式	1,078	1,071
株主資本合計	117,021	114,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	485
評価・換算差額等合計	406	485
少数株主持分	1,354	1,286
純資産合計	118,782	116,026
負債純資産合計	136,191	136,912

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	110,076	47,978
売上原価	87,234	37,762
売上総利益	22,841	10,216
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,729	1,766
給料及び賞与	469	462
退職給付引当金繰入額	33	29
役員退職慰労引当金繰入額	42	31
貸倒引当金繰入額	-	58
減価償却費	58	42
その他	994	942
販売費及び一般管理費合計	4,328	3,332
営業利益	18,513	6,883
営業外収益		
受取利息	99	128
受取配当金	28	18
負ののれん償却額	75	27
固定資産賃貸料	113	107
その他	85	66
営業外収益合計	402	348
営業外費用		
出向者給料等負担金	98	70
固定資産除却損	111	77
その他	84	58
営業外費用合計	294	206
経常利益	18,621	7,025
税金等調整前四半期純利益	18,621	7,025
法人税、住民税及び事業税	7,637	2,415
法人税等調整額	103	446
法人税等合計	7,533	2,862
少数株主利益	60	69
四半期純利益	11,027	4,094

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	28,499	16,302
売上原価	17,277	13,263
売上総利益	11,221	3,038
販売費及び一般管理費		
運搬費	750	577
給料及び賞与	152	157
退職給付引当金繰入額	8	6
役員退職慰労引当金繰入額	10	12
貸倒引当金繰入額	-	56
減価償却費	18	13
その他	355	284
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,107
営業利益	9,925	1,930
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	10	6
負ののれん償却額	25	-
固定資産賃貸料	40	34
その他	10	9
営業外収益合計	126	88
営業外費用		
出向者給料等負担金	30	26
固定資産除却損	31	32
その他	20	16
営業外費用合計	82	75
経常利益	9,969	1,943
税金等調整前四半期純利益	9,969	1,943
法人税、住民税及び事業税	3,999	679
法人税等調整額	68	137
法人税等合計	4,068	816
少数株主利益	75	24
四半期純利益	5,825	1,150

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,621	7,025
減価償却費	2,905	2,947
負ののれん償却額	75	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	58
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53	8
修繕引当金の増減額(は減少)	31	48
受取利息及び受取配当金	128	146
有形固定資産除却損	111	77
有形固定資産売却損益(は益)	22	0
売上債権の増減額(は増加)	9,616	4,538
たな卸資産の増減額(は増加)	1,801	1,053
仕入債務の増減額(は減少)	5,279	1,912
その他	1,083	814
小計	5,696	7,564
利息及び配当金の受取額	128	146
法人税等の支払額	4,699	7,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	25	1
有形固定資産の取得による支出	2,891	2,296
その他の収入	3	42
その他の支出	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,865	2,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	942	7
配当金の支払額	1,346	1,320
少数株主への配当金の支払額	8	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,297	1,329
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,038	3,726
現金及び現金同等物の期首残高	27,079	51,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,040 ₁	47,468 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(四半期連結貸借対照表関係)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間末における「半製品」を「製品」に含めて掲記し、「原材料」「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の「製品」に含まれる「半製品」は894百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の原材料及び貯蔵品を除いて実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社は、平成21年4月1日付で従来の適格退職年金制度から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。

当該移行による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 350百万円 支払手形 121 "</p>	1
<p>2 当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について期末日期的ものが当第3四半期連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>その主なものは以下のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,684百万円 買掛金 1,542 "</p>	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 3,269百万円 預け金 19,770 " 現金及び現金同等物 23,040百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 1,324百万円 預け金 46,143 " 現金及び現金同等物 47,468百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	42,279

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,011,273

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	908	22.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	412	10.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を営んでいる単一の事業で、該当事項はありません。

なお、主要製品は、形鋼、レール、平鋼及び棒鋼等の鋼材製品であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,132			200	1,332
連結売上高(百万円)					28,499
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.0			0.7	4.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	572				572
連結売上高(百万円)					16,302
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5				3.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

(1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール

(2) 北米 米国

(3) 中近東 U A E、サウジアラビア

(4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	8,768	65	140	208	9,182
連結売上高(百万円)					110,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	0.0	0.1	0.2	8.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	1,353	29	12		1,395
連結売上高(百万円)					47,978
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	0.1	0.0		2.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によります。

2 本邦以外の国に属する主な国又は地域

- (1) アジア 韓国、台湾、マレーシア、シンガポール
- (2) 北米 米国
- (3) 中近東 U A E、サウジアラビア
- (4) その他 豪州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,845.44円	2,780.03円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,782	116,026
普通株式に係る純資産額(百万円)	117,427	114,740
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,354	1,286
普通株式の発行済株式数(株)	42,279,982	42,279,982
普通株式の自己株式数(株)	1,011,273	1,006,902
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,268,709	41,273,080

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 263.12円	1株当たり四半期純利益金額 99.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	11,027	4,094
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,027	4,094
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,909,928	41,272,244

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	140.11円	1株当たり四半期純利益金額	27.88円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	5,825	1,150
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,825	1,150
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 該当事項はありません。		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,578,107	41,271,196

2 【その他】

第32期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 配当金の総額 | 412百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 10円 |
| 3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

大阪製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 勇 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。